



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社

コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹山 真治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 大津賀 保信

TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	5,728	—	319	—	314	—	164	—
22年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	18.40	—
22年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社グループは、22年5月期第1四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、22年5月期第1四半期及び23年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	27,968	9,609	34.4	1,072.87
22年5月期	27,715	9,644	34.8	1,076.71

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 9,609百万円 22年5月期 9,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	20.00	20.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	0.3	700	△23.6	640	△26.2	350	△25.5	39.08
通期	24,300	7.2	1,550	6.8	1,430	12.5	800	6.4	89.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などアジアの新興国の需要増加や緩やかな内需の回復により、全体としては回復基調にあったものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、デフレの継続や円高、株安等の懸念要因もあり、先行きの不透明感をもって推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月の薬価改定の影響により、各社の長期収載品の販売が伸び悩み傾向がみられた反面、政府による調剤報酬改定をはじめとした諸施策の影響により、ジェネリック医薬品市場の拡大が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとには次のとおりであります。

原薬では、血管拡張剤原薬、消化性潰瘍剤原薬及び循環器官用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移したものの、一部の既存品目の販売の減少等がみられ、売上高は3,643百万円となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が比較的堅調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移した一方で、一般用医薬品において、市場自体の伸び悩み等の影響により販売は全般的に低調に推移し、売上高は2,020百万円となりました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移し、売上高は64百万円となりました。

これらの結果、当社グループとしての売上高は5,728百万円となりました。

営業利益につきましては、製造原価低減及び経費削減に取り組んだものの、研究開発費及び人件費の増加等がみられ、営業利益319百万円となりました。

経常利益につきましては、受取配当金及び為替差益の計上があったものの、支払利息の発生等により314百万円となりました。また、特別利益として補助金収入がありましたが、投資有価証券評価損及び固定資産圧縮損の計上等により、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は164百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より252百万円増加し、27,968百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加228百万円、仕掛品の増加235百万円、原材料及び貯蔵品の増加233百万円並びに有形固定資産の増加241百万円などがあった一方で、現金及び預金の減少652百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より286百万円増加し、18,358百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加398百万円や短期借入金の増加528百万円があった一方で、長期借入金の減少281百万円や未払法人税等の減少141百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より34百万円減少し、9,609百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少14百万円及びその他有価証券評価差額金の減少19百万円があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント低下し、34.4%となっております

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より656百万円減少し、1,950百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は110百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上433百万円及び仕入債務の増加額624百万円などがあった一方で、たな卸資産の増加額519百万円、売上債権の増加額238百万円及び法人税等の支払額171百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は820百万円となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出806百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は55百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額528百万円及び長期借入れによる収入100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出381百万円及び配当金の支払額166百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期(平成22年6月1日～平成23年5月31日)の連結業績予想につきましては、平成22年7月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産に係る会計処理

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ844千円、税金等調整前四半期純利益は21,458千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,942千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,826	2,611,442
受取手形及び売掛金	7,153,461	6,924,963
商品及び製品	1,056,586	1,005,779
仕掛品	1,416,622	1,181,294
原材料及び貯蔵品	956,025	722,623
その他	481,567	527,975
貸倒引当金	△57,058	△89,231
流動資産合計	12,966,030	12,884,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,324,669	6,481,732
機械装置及び運搬具(純額)	2,203,558	2,321,089
その他(純額)	4,246,734	3,730,203
有形固定資産合計	12,774,962	12,533,025
無形固定資産		
	157,300	165,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672,270	1,736,288
その他	463,312	455,363
貸倒引当金	△65,820	△59,179
投資その他の資産合計	2,069,762	2,132,472
固定資産合計	15,002,025	14,830,920
資産合計	27,968,056	27,715,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,200	2,452,764
短期借入金	3,490,000	2,962,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,430	1,973,266
未払法人税等	57,800	198,990
引当金	179,207	68,245
その他	3,299,567	3,649,974
流動負債合計	11,843,207	11,305,242
固定負債		
社債	130,000	80,000
長期借入金	4,230,512	4,504,113
退職給付引当金	354,991	379,611
その他の引当金	8,825	12,300
負ののれん	4,853	5,323
その他	1,786,168	1,785,155

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債合計	6,515,351	6,766,504
負債合計	18,358,558	18,071,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	4,274,246	4,288,585
自己株式	△165	△49
株主資本合計	9,290,479	9,304,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,256	339,241
為替換算調整勘定	△237	△154
評価・換算差額等合計	319,018	339,087
純資産合計	9,609,498	9,644,020
負債純資産合計	27,968,056	27,715,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,728,546
売上原価	4,736,084
売上総利益	992,462
返品調整引当金戻入額	309
差引売上総利益	992,771
販売費及び一般管理費	673,684
営業利益	319,086
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	18,226
負ののれん償却額	469
為替差益	18,246
その他	11,621
営業外収益合計	48,574
営業外費用	
支払利息	46,958
その他	6,288
営業外費用合計	53,247
経常利益	314,414
特別利益	
貸倒引当金戻入額	33,058
補助金収入	67,310
特別利益合計	100,368
特別損失	
固定資産売却損	262
固定資産除却損	1,062
投資有価証券評価損	32,938
固定資産圧縮損	62,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614
特別損失合計	117,612
税金等調整前四半期純利益	297,170
法人税等	132,370
少数株主損益調整前四半期純利益	164,799
四半期純利益	164,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	297,170
減価償却費	433,744
負ののれん償却額	△469
固定資産除却損	1,062
固定資産圧縮損	62,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,163
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,475
受取利息及び受取配当金	△18,237
受取賃貸料	△4,849
支払利息	46,958
補助金収入	△67,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614
売上債権の増減額(△は増加)	△238,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519,535
仕入債務の増減額(△は減少)	624,552
その他	△466,022
小計	225,869
利息及び配当金の受取額	18,237
利息の支払額	△36,674
補助金の受取額	67,310
その他	7,390
法人税等の支払額	△171,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△806,311
有形固定資産の売却による収入	130
有価証券の取得による支出	△335
その他	△10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,520

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	528,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△381,437
社債の発行による収入	49,607
配当金の支払額	△166,084
自己株式の取得による支出	△115
リース債務の返済による支出	△74,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。